

第 78 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は、平成 23 年 3 月 1 日現在において、お取引先様からのアンケート結果を集約し作成したものであり、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響は反映されておりません。

このため、今回の調査結果(今後の見通し等)が、今後公表される各種動向調査と著しく乖離することもございます。

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 23 年 4 月 18 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 765 社（今回の回答社数 338 社 回答率 44.2%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	273	80.8%
福岡市及び近郊	161	47.6%
北九州市及び近郊	72	21.3%
筑後地区	28	8.3%
筑豊地区	12	3.6%
福岡県外九州各県	65	19.2%
熊本県	7	2.1%
大分県	17	5.0%
宮崎県	20	5.9%
佐賀県	12	3.6%
長崎県	6	1.8%
鹿児島県	3	0.9%
合計	338	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	83	24.6%
食料品	21	6.2%
家具	4	1.2%
窯業・土石	12	3.6%
金属・機械器具	31	9.2%
その他製造業	15	4.4%
非製造業	255	75.4%
建設業	67	19.8%
卸小売業	108	32.0%
食料飲料卸	24	7.1%
機械器具卸	9	2.7%
建材卸	22	6.5%
総合スーパー	7	2.1%
その他	46	13.6%
不動産業	17	5.0%
運輸通信業	16	4.7%
サービス業	47	13.9%
全産業	338	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	4.4%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	49	14.5%
中小企業（1億円未満）	274	81.1%
合計	338	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 23 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響のある要因 業況変化への対応策等

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の23年1~3月期実績は、全産業で 5.4%と、前回調査に比べ+2.9ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では 3.6%と+16.9ポイント改善し、非製造業では 5.9%と 1.5ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年1~3月期実績は、+2.3ポイントの改善となり、先行き23年4~6月期にかけては、+6.0ポイントの改善傾向となっている。

売上高の23年1~3月期実績は、全産業で 1.5%と、前回調査に比べ+3.5ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では 4.8%と+23.8ポイント改善し、非製造業では 3.5%と 3.1ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年1~3月期実績は、+1.7ポイントの改善となり、先行き23年4~6月期にかけては、+1.6ポイントの改善傾向となっている。

収益の23年1~3月期実績は、全産業で 12.5%と、前回調査に比べ 2.0ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では 8.5%と+16.8ポイント改善し、非製造業では 13.8%と 8.2ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年1~3月期実績は、 6.5ポイントの悪化となり、先行き23年4~6月期にかけては、+0.7ポイントの改善傾向となっている。

資金繰りの23年1~3月期実績は、全産業で 1.7%と、前回調査に比べ+1.6ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では 8.4%と+8.4ポイント改善し、非製造業では 5.2%と 0.9ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年1~3月期実績は、+1.6ポイントの改善となり、先行き23年4~6月期にかけては、+2.2ポイントの改善傾向となっている。

商品在庫の23年1~3月期実績は、全産業で 4.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+0.3ポイント縮小している。前回調査に比べ、製造業では 9.6%と+7.1ポイント縮小し、非製造業では 2.3%と 1.9ポイントの拡大となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年1~3月期実績は、 0.9ポイントの拡大となり、先行き23年4~6月期にかけては、 0.9ポイントの拡大傾向となっている。

(2) 設備投資動向

平成22年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比 9.2%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+56.8%の増加となり、非製造業では、前年度比 19.5%の減少となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業・非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 22 年度の採用実績は、全産業で前年度比+1.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比減少し、全体では前年度比 0.2%の減少となっている。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「サービス業」で前年度比減少し、全体では前年度比+1.7%の増加となっている。

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、中途採用、パートが前年度比増加、新卒者が前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、前回調査と同様に「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」を挙げる企業が多く、各々60%前後を占めている。

また、前回調査で 13%であった「原材料値上り」が、今回調査では 28%と最も増加している。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 55%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は 7%、「悪い」は 61%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となっている。

先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 23%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は 12%、「悪化」は 35%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加、「悪化」が減少し、先行きについては好転の見通しとなっている。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、製造業では、「販売価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

外部環境の変化等への対応策については、製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では「原材料費・外注費の削減」、非製造業、全産業では「人件費等の固定費削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。非製造業、全産業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

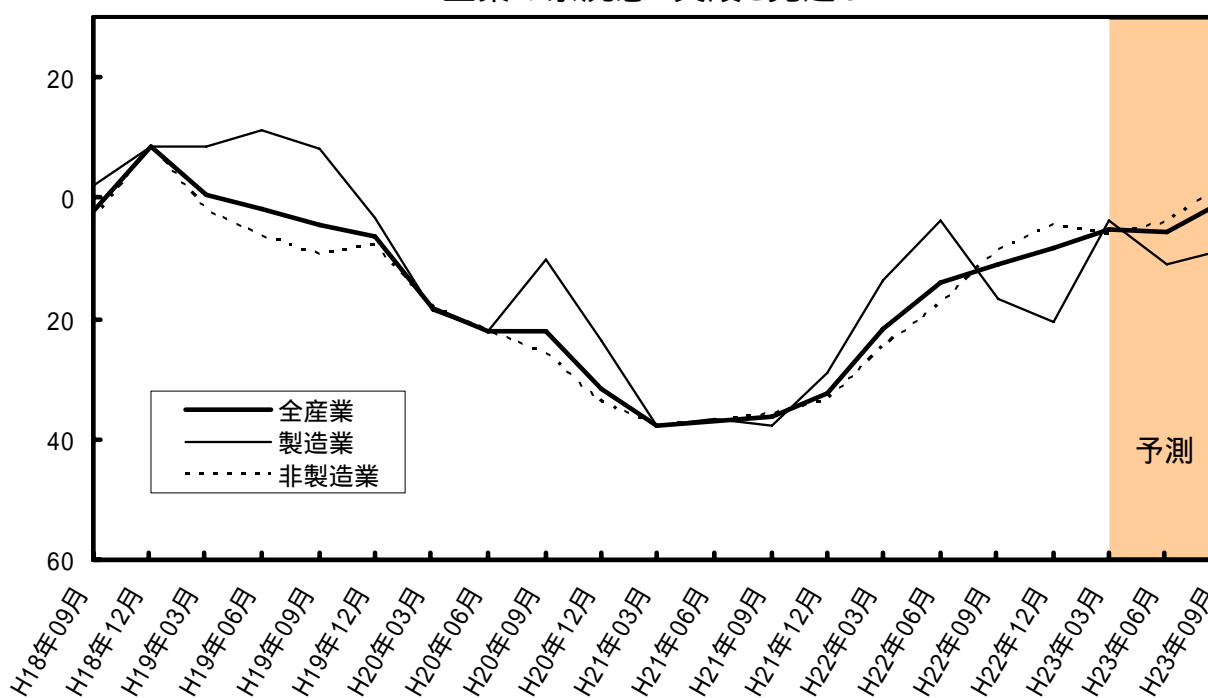
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	22/10~12	23/1~3		23/4~6		23/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	20.5	3.6	10.9	10.8	12.1	8.5
非製造業	4.4	5.9	6.7	3.9	11.5	2.0
全産業	8.3	5.4	7.7	5.6	11.6	0.6

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の23年1~3月期実績は、全産業で 5.4%と、前回調査に比べ+2.9ポイントの改善となっている。

先行き23年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大し、23年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年1~3月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善、「食料品」、「窯業・土木」が悪化し、全体では 3.6%と、前回調査に比べ+16.9ポイントの改善となっている。

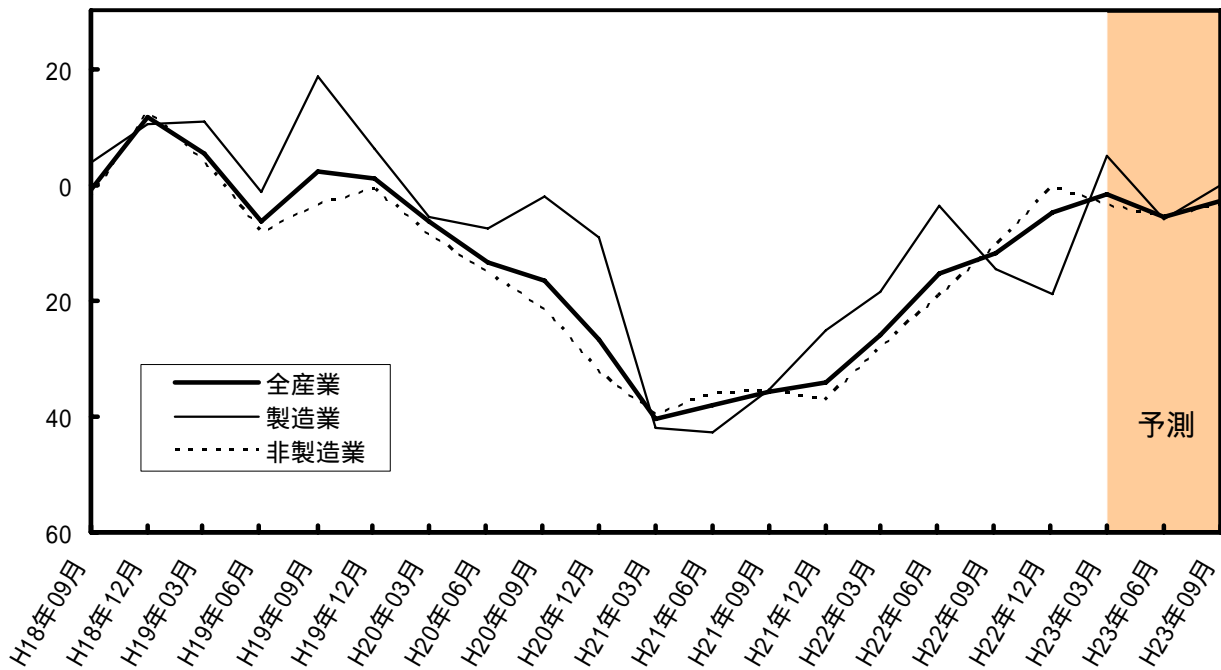
非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」が改善、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では 5.9%と、前回調査に比べ 1.5ポイントの悪化となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	22/10~12	23/1~3		23/4~6		23/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	19.0	4.8	4.7	6.1	9.6	0.0
非製造業	0.4	3.5	2.8	5.6	6.7	3.5
全産業	5.0	1.5	3.2	5.7	7.3	2.7

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の23年1~3月期実績は、全産業で 1.5%と、前回調査に比べ+3.5ポイントの改善となっている。

先行き23年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大し、23年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善、「食料品」が悪化し、全体では4.8%と、前回調査に比べ+23.8ポイントの改善となっている。

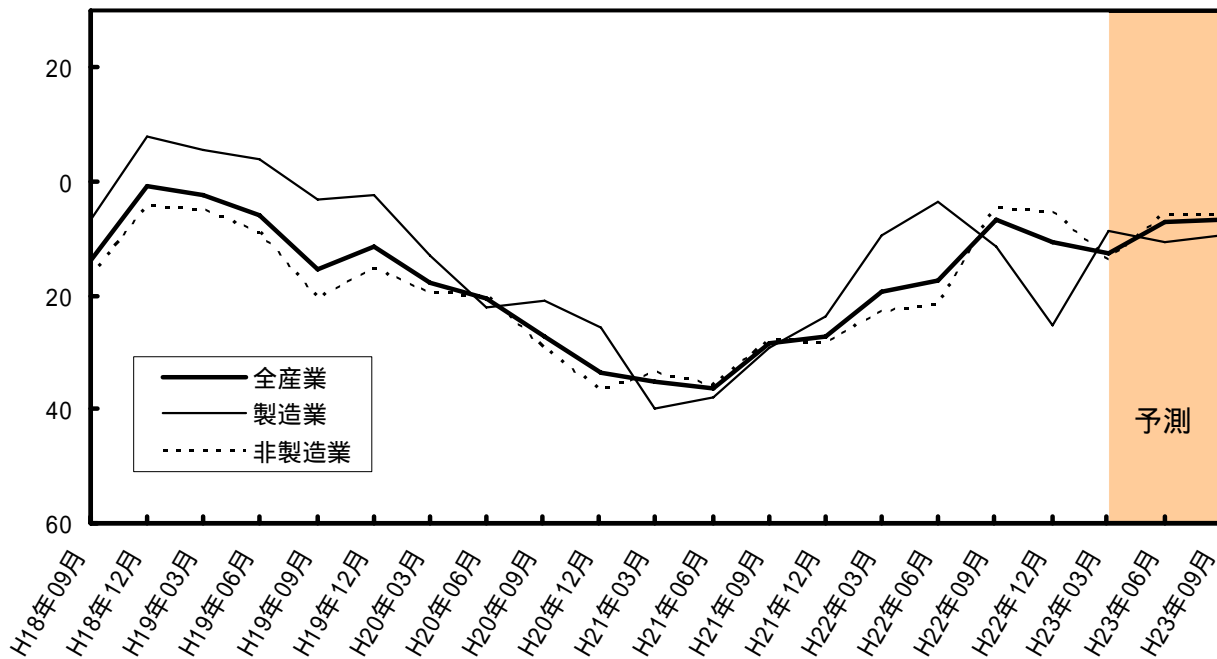
非製造業では「卸小売業」、「不動産業」が改善、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では 3.5%と、前回調査に比べ 3.1ポイントの悪化となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	22/10~12	23/1~3		23/4~6		23/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	25.3	8.5	12.1	10.8	10.8	9.6
非製造業	5.6	13.8	4.0	5.9	6.8	6.0
全産業	10.5	12.5	6.0	7.1	7.8	6.8

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の23年1~3月期実績は、全産業で12.5%と、前回調査に比べ2.0ポイントの悪化となっている。

先行き23年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年7~9月期にかけては、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善、「食料品」で悪化し、全体では8.5%と、前回調査に比べ+16.8ポイントの改善となっている。

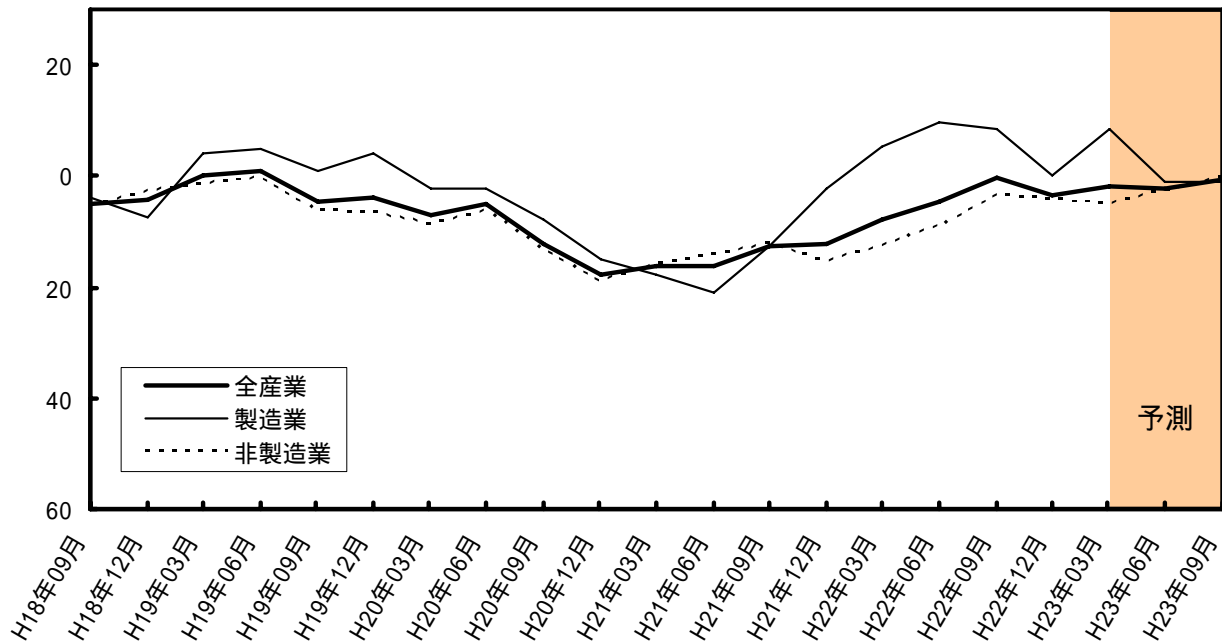
非製造業では、「不動産業」、「運輸通信業」が改善、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」が悪化し、全体では13.8%と、前回調査に比べ8.2ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	22/10~12		23/1~3		23/4~6		23/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	0.0	8.4	1.2	1.2	0.0	1.2	
非製造業	4.3	5.2	3.9	2.8	5.9	0.4	
全産業	3.3	1.7	3.3	2.3	4.5	0.6	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの23年1~3月期実績は、全産業で 1.7%と、前回調査に比べ+1.6ポイントの改善となっている。

先行き23年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大し、23年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年1~3月期の業種別実績

製造業では「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善、「食料品」が横這いとなり、全体では8.4%と、前回調査に比べ+8.4ポイントの改善となっている。

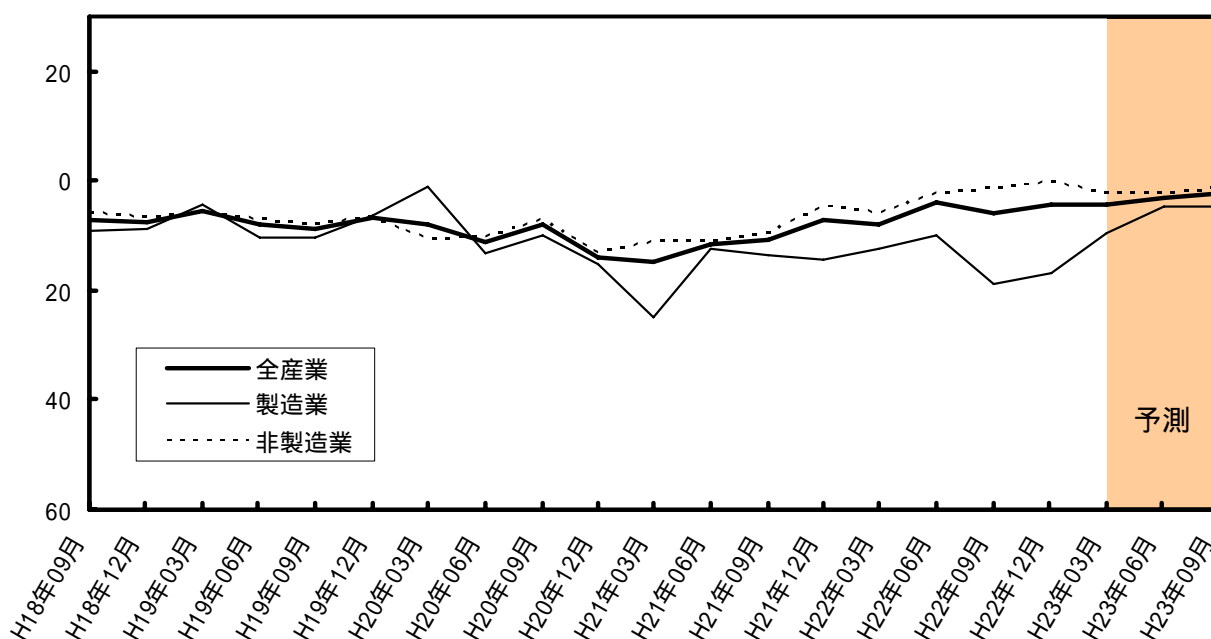
非製造業では、「建設業」が改善、「卸小売業」、「運輸通信業」が横這い、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では 5.2%と、前回調査に比べ 0.9ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	23/1~3		23/4~6		23/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	16.7	9.6	7.2	4.8	8.4	4.8
非製造業	0.4	2.3	2.0	2.3	0.0	1.6
全産業	4.5	4.2	3.3	3.0	2.1	2.4

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の23年1~3月期実績は、全産業で4.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+0.3ポイント縮小している。

先行き23年4~6月期については、「過大」超幅が縮小し、23年7~9月期については、さらに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種が改善し、全体では9.6%と、前回調査に比べ+7.1ポイントの縮小となっている。

非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」が改善、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では2.3%と、前回調査に比べ1.9ポイントの拡大となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比	23年度		22年度見通し (21年度比)
				計 画	22年度比	
製 造 業	5,738	8,995	+56.8%	5,763	35.9%	13.0%
食 料 品	1,314	2,869	+118.3%	2,027	29.3%	16.4%
(家 具)	27	60	+122.2%	60	0.0%	+59.3%
窯業・土石	873	1,034	+18.4%	187	81.9%	47.6%
金属・機械器具	2,691	3,398	+26.3%	2,844	16.3%	16.6%
その他製造業	833	1,634	+96.2%	645	60.5%	4.7%
非 製 造 業	36,581	29,442	19.5%	23,045	21.7%	9.7%
建 設 業	2,529	1,781	29.6%	807	54.7%	25.8%
卸 小 売 業	14,170	13,073	7.7%	9,486	27.4%	+9.8%
食料飲料卸	833	1,018	+22.2%	352	65.4%	69.3%
機械器具卸	125	137	+9.6%	196	+43.1%	76.8%
建材卸	388	897	+131.2%	294	67.2%	12.6%
(総合スーパー)	2,874	5,188	+80.5%	5,484	+5.7%	+36.4%
その他	9,950	5,833	41.4%	3,160	45.8%	+13.6%
不 動 産 業	4,378	1,840	58.0%	3,362	+82.7%	38.2%
運 輸 通 信 業	4,189	2,443	41.7%	2,584	+5.8%	60.3%
サ ー ビ ス 業	11,315	10,305	8.9%	6,806	34.0%	+2.2%
全 産 業	42,319	38,437	9.2%	28,808	25.1%	10.8%

平成22年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比 9.2%の減少となっている。
業種別にみると、製造業では、前年度比+56.8%の増加となり、非製造業では、前年度比 19.5%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	0.6	21.8	64.1	6.3	7.3	100.0	37.7	8.3	36.4	7.0	3.1	7.6	100.0
食料品	1.5	38.7	54.0	2.6	3.1	100.0	49.3	14.7	25.4	0.0	6.1	4.5	100.0
(家具)	0.0	14.8	41.0	31.1	13.1	100.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	100.0
窯業・土石	1.0	16.1	40.3	16.9	25.8	100.0	19.6	12.8	66.7	0.0	0.0	1.0	100.0
金属・機械器具	0.0	10.9	77.7	8.3	3.1	100.0	44.0	2.7	31.7	8.9	2.1	10.5	100.0
その他製造業	0.0	18.4	69.2	1.0	11.4	100.0	16.8	6.1	44.4	19.7	2.0	11.0	100.0
非 製 造 業	10.8	37.8	26.2	14.5	10.7	100.0	45.0	5.9	27.0	4.5	0.0	17.5	100.0
建設業	32.3	38.1	12.6	6.4	10.5	100.0	26.6	0.9	40.0	21.2	0.0	11.4	100.0
卸小売業	13.8	56.1	15.2	2.3	12.6	100.0	62.4	9.9	12.6	5.9	0.0	9.2	100.0
食料飲料卸	4.8	44.4	36.2	10.2	4.4	100.0	55.1	7.1	30.0	5.1	0.0	2.7	100.0
機械器具卸	3.6	2.2	9.5	8.8	75.9	100.0	62.0	0.0	38.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	57.5	29.8	7.3	5.3	100.0	1.7	2.0	37.5	53.5	0.0	5.3	100.0
(総合スーパー)	0.0	66.8	7.6	0.0	25.7	100.0	72.8	0.0	4.1	4.6	0.0	18.6	100.0
その他	30.1	49.8	16.3	1.9	2.0	100.0	63.8	20.6	12.8	0.1	0.0	2.8	100.0
不動産業	12.0	61.6	15.0	3.3	8.2	100.0	49.8	2.9	46.9	0.0	0.0	0.4	100.0
運輸通信業	3.9	7.2	32.4	47.9	8.6	100.0	22.1	5.6	64.2	1.0	0.0	7.1	100.0
サービス業	4.8	17.4	43.0	25.4	9.4	100.0	30.7	2.4	30.7	1.5	0.0	34.7	100.0
全 産 業	8.4	34.0	35.1	12.6	9.9	100.0	43.3	6.5	29.2	5.1	0.7	15.2	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
設備投資の目的については、製造業・非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 実績	21年度比	23年度		22年度実績 (21年度比)
				計画	22年度比	
製 造 業	1,043	1,041	0.2%	764	26.6%	29.0%
食 料 品	587	620	+5.6%	483	22.1%	16.9%
(家 具)	25	13	48.0%	14	+7.7%	40.0%
窯 業 ・ 土 石	38	22	42.1%	13	40.9%	42.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	296	309	+4.4%	197	36.2%	43.4%
そ の 他 製 造 業	97	77	20.6%	57	26.0%	31.4%
非 製 造 業	2,674	2,720	+1.7%	2,050	24.6%	26.9%
建 設 業	162	166	+2.5%	132	20.5%	21.7%
卸 小 売 業	1,258	1,340	+6.5%	1,061	20.8%	31.2%
食料・飲料卸	134	134	0.0%	81	39.6%	42.2%
機械器具卸	29	74	+155.2%	57	23.0%	31.0%
建材卸	44	39	11.4%	42	+7.7%	20.0%
(総合スーパー)	765	789	+3.1%	587	25.6%	34.4%
その他卸	286	304	+6.3%	294	3.3%	22.6%
不 動 産 業	64	77	+20.3%	42	45.5%	33.8%
運 輸 通 信 業	396	435	+9.8%	299	31.3%	12.0%
サ ー ビ ス 業	794	702	11.6%	516	26.5%	23.9%
全 産 業	3,717	3,761	+1.2%	2,814	25.2%	27.5%

平成 22 年度の採用実績は、全産業で前年度比+1.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比減少し、全体では前年度比 0.2%の減少となっている。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「サービス業」で前年度比減少し、全体では前年度比+1.7%の増加となっている。

平成 23 年度採用計画は、全産業で平成 22 年度比 25.2%の減少となっている。業種別にみると、製造業では平成 22 年度比 26.6%の減少となり、非製造業では 24.6%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	21年度実績 (20年度比)	22年度実績 (21年度比)	23年度計画 (22年度比)	22年度実績 (21年度比)
全 体	26.0%	+1.2%	25.2%	27.5%
新 卒 者	19.7%	14.1%	+8.9%	16.6%
中 途 採 用	24.3%	+8.9%	42.3%	40.6%
パ ー ト	31.0%	+3.7%	27.0%	25.3%

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、中途採用、パートが前年度比増加、新卒者が前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	21/12	22/03	22/06	22/09	22/12	23/03
他企業との競争激化	62	61	66	63	65	69
売上不振	64	62	59	60	61	60
原材料値上り	11	13	27	17	13	28
製品価格低下	26	30	28	27	24	23
従業員対策	18	23	18	19	22	21
人件費上昇	14	14	16	16	15	16
資金繰り悪化	9	10	8	8	10	7
設備能力不足	4	6	5	5	5	4
金利負担増	7	5	5	4	4	4
その他	5	2	4	4	5	4
技術水準おくれ	2	5	2	3	3	3
商品在庫過剰	5	5	4	3	3	3
円高	2	1	3	2	3	3
円安	1	2	1	2	1	1

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・ 前回調査と同様に「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」を挙げる企業が多く、各々60%前後を占めている。
- ・ 製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 前回調査で13%であった「原材料値上り」が、今回調査では28%と最も増加している。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、建設業、不動産業で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、製造業（窯業土石）、建設業で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、製造業（食料品製造）、運輸通信業で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、製造業（食料品製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、建設業、サービス業で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、サービス業で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、不動産業で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、不動産業で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、製造業（窯業土石）で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、製造業（窯業土石）で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、製造業（その他製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「円高」では、製造業（金属機械器具）で比率が高くなっている。
- ・ 「円安」では、運輸通信業で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	80	6% (4%)	36% (+18%)	58% (14%)	14% (+1%)	61% (+17%)	25% (18%)
非製造業	232	8% (+2%)	37% (0%)	55% (2%)	19% (+8%)	58% (+1%)	23% (9%)
全産業	312	8% (+1%)	37% (+5%)	55% (6%)	18% (+6%)	59% (+6%)	23% (12%)

()は前回(22年12月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は55%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は7%、「悪い」は61%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となっている。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は23%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は12%、「悪化」は35%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加、「悪化」が減少し、先行きについては好転の見通しとなっている。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・ 製造業では、「販売価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	その他	海外需要の増加	規制の緩和
製造業	205	40	45	43	25	11	8	14	4	12	3
非製造業	561	153	104	91	60	52	43	20	18	7	13
全産業	766	193	149	134	85	63	51	34	22	19	16

業況に悪影響を与える要因

- ・ 製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	為替レートの不安定	規制の強化	その他	海外需要の低迷
製造業	216	41	54	55	24	10	3	14	4	4	7
非製造業	596	151	134	109	62	53	41	18	12	10	6
全産業	812	192	188	164	86	63	44	32	16	14	13

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では「原材料費・外注費の削減」、非製造業、全産業では「人件費等の固定費削減」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	売掛金・在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	その他	減産・事業縮小	特に対応なし
製造業	193	50	31	34	17	13	14	17	12	4	1	0
非製造業	517	142	96	69	59	53	46	28	5	6	7	6
全産業	710	192	127	103	76	66	60	45	17	10	8	6

関心がある新規事業分野

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	農業	その他	不動産 賃貸業	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	コンサル タント 業務	外食・ 飲食業
製造業	77	30	14	13	8	1	4	2	2	3
非製造業	178	72	25	17	12	16	12	10	8	6
全産業	255	102	39	30	20	17	16	12	10	9

新規事業の取得方法や拡大策

- ・ 製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。非製造業、全産業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	他社との 資本提携	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製造業	78	25	26	17	4	5	1
非製造業	167	64	58	12	22	6	5
全産業	245	89	84	29	26	11	6

(2)- 業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	その他	海外需要の増加	規制の緩和
製造業	40	45	43	25	11	8	14	4	12	3
食料品	14	8	7	4	2	2	3	1	1	0
(家具)	4	2	2	1	0	2	1	0	0	0
窯業・土石	3	8	9	4	2	1	0	2	1	0
金属・機械器具	11	22	16	7	5	3	8	0	8	2
その他製造業	8	5	9	9	2	0	2	1	2	1
非製造業	153	104	91	60	52	43	20	18	7	13
建設業	25	35	30	14	19	13	3	4	2	4
卸小売業	80	42	37	27	19	16	8	6	5	4
食料飲料卸	21	16	11	3	4	2	2	1	0	0
機械器具卸	6	5	5	4	1	0	1	1	1	2
建材卸	12	9	8	4	7	5	0	2	1	0
(総合スーパー)	4	0	4	3	0	1	1	0	0	1
その他	37	12	9	13	7	8	4	2	3	1
不動産業	13	6	3	2	4	9	1	1	0	1
運輸通信業	11	6	10	4	0	1	1	0	0	0
サービス業	24	15	11	13	10	4	7	7	0	4
全産業	193	149	134	85	63	51	34	22	19	16

(2)- 業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	為替レートの不安定	規制の強化	その他	海外需要の低迷
製造業	41	54	55	24	10	3	14	4	4	7
食料品	14	11	14	2	1	1	4	1	2	0
(家具)	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	3	10	9	3	1	1	1	0	1	0
金属・機械器具	10	23	18	12	6	1	6	2	1	6
その他製造業	10	6	10	7	2	0	3	1	0	1
非製造業	151	134	109	62	53	41	18	12	10	6
建設業	27	37	34	14	20	14	3	2	2	2
卸小売業	78	58	50	26	19	10	11	4	3	4
食料飲料卸	22	17	13	6	5	1	2	1	0	0
機械器具卸	6	7	4	4	1	0	2	1	1	0
建材卸	12	16	15	4	4	4	0	0	0	1
(総合スーパー)	6	2	3	2	1	1	2	1	0	0
その他	32	16	15	10	8	4	5	1	2	3
不動産業	13	10	3	1	3	10	1	2	0	0
運輸通信業	9	10	10	4	0	1	1	0	2	0
サービス業	24	19	12	17	11	6	2	4	3	0
全産業	192	188	164	86	63	44	32	16	14	13

(3)- 外部環境の変化等への対応策

外部環境の変化等への対応策	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	売掛金・在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	その他	減産・事業縮小	特に対応なし
製 造 業	50	31	34	17	13	14	17	12	4	1	0
食 料 品	13	5	6	4	2	3	3	4	1	0	0
(家 具)	4	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	7	5	6	1	3	1	2	2	1	1	0
金属・機械器具	19	14	11	6	6	3	7	5	1	0	0
その他製造業	7	6	9	5	1	5	5	1	1	0	0
非 製 造 業	142	96	69	59	53	46	28	5	6	7	6
建 設 業	35	26	28	10	11	9	7	2	0	4	2
卸 小 売 業	64	42	16	29	25	34	10	3	4	3	4
食料飲料卸	15	12	1	4	6	9	3	1	1	1	2
機械器具卸	8	3	4	1	1	4	0	1	1	0	0
建材卸	13	3	5	12	7	5	4	1	0	1	0
(総合スーパー)	1	5	0	1	3	1	1	0	0	1	1
その他	27	19	6	11	8	15	2	0	2	0	1
不 動 産 業	10	7	4	4	5	0	4	0	0	0	0
運 輸 通 信 業	11	5	6	2	2	0	2	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	22	16	15	14	10	3	5	0	1	0	0
全 産 業	192	127	103	76	66	60	45	17	10	8	6

(3)- 関心がある新規事業分野

関心がある新規事業分野	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	農業	その他	不動産賃貸業	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	コンサルタント業務	外食・飲食業
製 造 業	30	14	13	8	1	4	2	2	3
食 料 品	2	3	5	2	0	0	0	0	3
(家 具)	2	3	0	0	0	1	1	0	0
窯 業 ・ 土 石	5	2	2	1	1	0	0	0	0
金属・機械器具	18	5	5	2	0	1	1	2	0
その他製造業	3	1	1	3	0	2	0	0	0
非 製 造 業	72	25	17	12	16	12	10	8	6
建 設 業	29	11	3	2	3	1	2	0	0
卸 小 売 業	27	6	11	7	8	4	2	2	3
食料飲料卸	2	0	2	1	3	1	1	0	1
機械器具卸	4	1	2	0	1	1	0	0	0
建材卸	12	1	4	1	2	0	0	0	0
(総合スーパー)	1	0	1	1	0	0	0	0	0
その他	8	4	2	4	2	2	1	2	2
不 動 産 業	3	2	0	3	2	1	0	1	1
運 輸 通 信 業	4	0	1	0	1	1	1	1	0
サ ー ビ ス 業	9	6	2	0	2	5	5	4	2
全 産 業	102	39	30	20	17	16	12	10	9

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

新規事業の取得方法や拡大策	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	他社との資本提携	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	その他
製 造 業	25	26	17	4	5	1
食 料 品	8	1	3	1	0	0
(家 具)	2	1	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	1	6	2	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具	10	13	8	2	2	1
そ の 他 製 造 業	4	5	4	1	3	0
非 製 造 業	64	58	12	22	6	5
建 設 業	13	19	1	6	1	2
卸 小 売 業	28	23	4	10	4	2
食料飲料卸	5	7	1	3	1	1
機械器具卸	4	1	2	1	0	0
建材卸	7	6	1	4	1	1
(総合スーパー)	1	1	0	0	0	0
その他	11	8	0	2	2	0
不 動 産 業	7	4	0	3	1	0
運 輸 通 信 業	4	2	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	12	10	7	3	0	1
全 産 業	89	84	29	26	11	6

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
全店	大型小売店計	0.7	1.3	1.0	0.3
	百貨店	1.4	0.5	3.5	3.5
	スーパー	1.9	2.4	0.6	1.6
既存店	大型小売店計	0.3	0.1	2.2	1.7
	百貨店	1.4	0.5	3.5	3.5
	スーパー	0.3	0.1	1.3	0.6

1月の大型小売店販売額は、前年同月比 0.3%の減少(2か月連続)となっている。百貨店は同 3.5%の減少(43か月連続)、スーパーは同 1.6%の増加(5か月連続)となっている。これを既存店でみると、前年同月比 1.7%の減少(43か月連続)となっている。百貨店は同 3.5%の減少(41か月連続)、スーパーは同 0.6%の減少(2か月連続)となっている。

新車登録台数

		22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
乗用車計		23.4	31.3	25.0	21.1
	普通・小型車計	26.8	37.8	32.2	26.9
	軽自動車計	17.5	18.5	13.0	12.3

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比 26.9%の減少、軽自動車が前年同月比 12.3%の減少と、乗用車全体では普通乗用車を中心に全車種が前年を下回り、前年同月比 21.1%の減少と5か月連続で前年を下回っている。

家電販売額

		22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
販売額		+55.1	+121.1	28.5	13.6

1月の家電販売額は、前年同月比 13.6%(2か月連続)の減少となっている。薄型TV、冷蔵庫等が前年比で減少となった。

勤労者世帯家計調査

		22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
消費支出	(実質)	2.7	3.3	+2.9	4.9
可処分所得	(実質)	+16.6	+1.0	3.4	8.6
平均消費性向(季調値、全国)		3.0	+1.8	1.3	+1.5

1月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万4,287円で、前年同月比 4.9%(実質)と減少、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比 8.6%(実質)と減少している。

景況感 B S I 比較推移表

